

# 前回協議会のふり返りと 交通戦略部会の報告

令和5年度第2回日高市地域公共交通協議会  
2024年3月21日 @高萩公民館



# 第1回地域公共交通協議会の振り返り（主な意見）

## 施策事業の方向性に関する事項

- 高齢者、妊産婦、子ども連れ等、移動で困っている方にとって使いやすく、かつ持続的な移動手段の確保が必要ではないか。
- 他地域の事例も参考にしつつ、日高市の地域特性に適した、身の丈に合った最適な移動手段を確保すべきではないか。
- 病院の送迎など、地域の輸送資源を活用することも考えるべきではないか。
- 通院以外の様々な外出についても促進していくべきではないか。
- タクシーと鉄道・バスを組合せた移動方法を検討すべきではないか。

## 交通事業者の実情に関する事項

- 市内バス路線は大幅な赤字であり、交通事業者は他事業の黒字分を路線バス事業に充てる「内部補填」により身を切りながら日々の運行を行っている。
- タクシードライバーの不足と高齢化が進んでいる。
- 地域おたすけ隊、福祉有償運送、ファミリーサポートセンター事業等については、担い手の不足や高齢化が課題になっている。

## 施策事業の検討に当たり留意すべき事項

- 新しい交通を検討するに当たり、過去の市内循環バスの廃止の経緯を振り返るべきではないか。
- 鉄道事業者の声も聴くべきではないか。
- 新しい交通の導入と、今ある公共交通をいかに維持していくかを両輪で議論すべきではないか。

# 特に議論いただきたい事項

---

報告① 市民アンケート調査結果報告

報告② 市内地域公共交通等の実態

報告③ 市内循環バス「せせらぎ号」の導入・廃止の経緯について

- 結果についてのご意見、普段感じられる課題等について

報告④ 日高市の地域公共交通の課題と今後の施策事業の方向性

- 課題の内容や捉え方について
- 今後の施策事業の方向性を検討する上で考慮が必要な事項について
  - 過去の市内循環バスの導入・廃止の経緯を踏まえ、今後日高市内で必要になる移動支援策に対するご意見
  - 市内交通に関する役割分担に対するご意見（自分たちの組織でできること／市役所や他組織に期待すること）

# 第1回交通戦略部会の報告①（主な意見）

## 市民アンケート調査結果に関する事項

- 公共交通を普段使っていない人に対して公共交通に対する満足度を尋ねても、実質的な満足度を評価しにくい。それよりも、公共交通が使えない地域に住んでおられる方が普段どのような生活を送っているのかを確認すべきではないか。
- 訪問したい施設の上位に市役所が入っているが、個人の用事で市役所の本庁舎にどうしても行かなければならない用事はあまり想定できないのではないか。
- 公共交通に対する不満について、「利用したいときに利用できない」が上位に入っているが、この点については公共交通では解決が難しい課題である。
- タクシー運賃が高いという不満については、タクシー利用補助券の提供により解決が可能であり、新たにコミュニティバスを導入するよりも費用対効果が高い可能性もある。
- 高齢者の通勤行動など、高齢者については、より解像度を高めた移動実態の把握が必要ではないか。

## 市内地域公共交通等の実態に関する事項

- 現行のバス路線の利用実態について、その多くが日高市外の需要により維持されている点は注目すべき。
- 高齢者等おでかけ支援事業については全国で見ても進んでいる取組であり、今後も施策事業の一つとして検討していくべきではないか。
- 日高市において今後、「誰でも・どこでも行くことができる環境」を作るのか、「移動困難者に寄り添った支援を行う」のか、方向性は明確化すべき。

# 第1回交通戦略部会の報告②（主な意見）

## 地域公共交通の課題と今後の施策事業の方向性に関する事項

- 女性や高齢者の社会進出の実態については、より深掘りした現状の理解が必要ではないか。
- 日高市は居住地・集客施設・交通結節点が分散した地理的特性を持っており、現行の路線バス沿線以外でバス車両を使い、固定ルート・固定ダイヤで束ねられるほどの需要を見込むことは難しいのではないか。
- 東京都豊島区のような人口密度が極めて高い地域においても、不特定多数を束ねて乗り合わせることは難しい状況にある。
- 日高市のバス路線のように、何十年も運行を継続することで、ようやく住民にとってバス路線がそこにあることが前提になり、利用者が定着する。新しくモビリティを導入しても複数人の乗合が成立・定着するまでには時間がかかる。
- ワゴン車を使って移送サービスを行うケースにおいては、車両に車いすのまま乗車できないケースもあるため注意が必要である。
- 病院の送迎など、公共交通以外の移動手段の実態も確認し、バス・タクシーとの連携の在り方を検討すべき。
- 買物など、荷物を伴いバスが使いにくいケースでは、タクシーや地域おたすけ隊を活用するなど、移動目的に合わせた交通手段が選択できると良い。
- 社会福祉協議会が主体となり、福祉有償運送を行う構想がある。

# 第1回交通戦略部会の報告③（主な意見）

---

## 高齢者等おでかけ支援事業及びマタニティタクシー利用料金助成事業の見直しに関する事項

- 高齢者等おでかけ支援事業について、タクシー補助券の1人当たりの発行枚数が少なく節約して使っている人が多い。また、1回の利用で1枚しか使えない点も障壁になっている。
- マタニティタクシーについては、周知方法に関する継続的な検討が必要。